

認知症 医療介護 経済逼迫で控え

半数近くの家族 負担実感



竹本与志人教授

割合は、医療受診を控えた人より大きかった。こうした危機は支援からの孤立を招き、殺人や心中といった最悪のケースの危険性もはらむ。竹本教授らは「多くの専門家が関わってSOSを見逃さず、つながり続けることが重要だ」と訴えている。

調査は、中国5県と近畿2府県で居宅介護支援事業所を使っている認知症のある人と家族計2千組に調査票を配布し、2023年9月までに227組から回答を得た。

それによると、家族の介護が家計の負担になっていると感じる人は「ときどき」「しばしば」を合わせて約

半数となった。医療にも4割強が感じていたが、介護の方が強い傾向を示す。経済的理由から介護サービスの利用控えをした人は、お

よそ12人に1人で、医療機関の受診控えの経験者（20人に1人程度）よりも大きな割合だった。

当事者でみると、4人に

1人が「暮らし向きが苦しい」と回答し、1カ月当たりの介護サービス利用額（平均約3万1千円）は、医療費（同約6700円）の4倍以上に上っている。要介護度が高くなるにつれ、費用も高額になる傾向にある。負担を軽減するため社会保障制度の利用は1割に満たない状況だった。日常生活の支出を補うための貯蓄は約6割の人が

「ある」とし、貯蓄がない人ほど苦しい傾向にあった。竹本教授らは「データから家庭の経済状況が介護のサービス控えを引き起こす可能性が高いことが分かった」と指摘した。介護はいつまで続くか分からず経済的な不安が増す傾向にあると考えられ、問題を放置すれば医療、介護との接点を失い、孤立が深刻化すると説明。「当事者や家族との

会話からSOSがにじんでいないか。現場で拾い上げ、専門職がつながり合う循環型の支援継続が必要だ」と話していた。

調査は竹本教授のほか、岡山県立大の桐野匡史准教授、大阪公立大大学院の杉山京講師、兵庫医科大病院認知症疾患医療センターの木村亜紀子氏の共同研究で、公益財団法人「勇美記念財団」の助成を受けて実施し

た。現在も調査票の回収を進めており、さらに分析を行う。（斎藤章一朗）